

(別紙様式1)

平成31年度(令和元年度)の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 合志市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	699	農業就業者数	1004	認定農業者	232
自給的農家数	194	女性	437	基本構想水準到達者	0
販売農家数	505	40代以下	83	認定新規就農者	27
主業農家数	227	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	26
準主業農家数	54			集落営農経営	11
副業的農家数	224			特定農業団体	0
				集落営農組織	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	930	1,260				2,190
経営耕地面積	869	987	966	21		1,856
遊休農地面積	1.42	9.69	9.69			11.1
農地台帳面積	733	1,469				2,202

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	4			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23人以内	22	22

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,190ha	1,308ha	59.7%
課 題	担い手の高齢化及び農家数の減少により将来的には農地の流動化が停滞することが考えられる		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,314ha (うち新規集積面積 6ha)
	目標設定の考え方:集積率60%以上を目標にする
活動計画	2月:農業委員会だよりを通じ、農地中間管理事業についての周知を行い、担い手への農地の利用集積を図る

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	5経営体	9経営体	7経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	4ha	5ha	5.5ha
課 題	新規参入者が新たな農地を借りるとき、適地が見つからない。 下限面積要件があり、要件を満たすのに苦慮する。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	8経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	市農政課と連携し、熊本県主催の就農相談会参加者への積極的な推進活動を行う		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 210ha	11. 1ha	0.5%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により遊休農地の増加が見込まれる		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0ha 目標設定の考え方: 昨年並みの目標数値を設定。担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動等により遊休農地を減らしていく		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		36 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月		
	調査方法	市内全域を、道路からの目視による巡回活動を実施する		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,190ha	0.3ha
課 題	農地転用許可制度の周知の充実	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月: 農地パトロールによる違反転用調査 2月: 農業委員会だよりを活動した啓発活動
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入